



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名)福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	118,429	△0.3	4,542	△13.3	5,220	△14.0	3,420	△29.2
2019年3月期第2四半期	118,837	4.9	5,236	11.4	6,068	13.8	4,829	32.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,974百万円(△56.8%) 2019年3月期第2四半期 6,878百万円(18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	31.06	—
2019年3月期第2四半期	43.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	222,188	131,670	59.1
2019年3月期	229,276	130,403	56.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 131,202百万円 2019年3月期 129,933百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	250,000	0.8	13,000	4.7	13,800	0.9	9,600	△6.2
								87.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	112,391,530株	2019年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,246,584株	2019年3月期	2,243,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	110,146,524株	2019年3月期2Q	110,151,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、雇用・所得環境は高水準を維持し、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高118,429百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益4,542百万円（前年同四半期比13.3%減）、経常利益5,220百万円（前年同四半期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,420百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	61,751	61,428	△322	3,763	2,878	△885
商環境事業	47,408	47,225	△183	656	928	271
その他	9,677	9,775	98	816	735	△80
合計	118,837	118,429	△407	5,236	4,542	△694

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、大規模オフィスビルの安定的な供給を背景にオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開いたしました。人件費の増加、物流コストの上昇等もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、61,428百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は、2,878百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

## 商環境事業

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、人手不足を背景とした省人・省力化関連の需要拡大と併せて、既存店舗の競争力向上を目指した改装投資は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、スライド棚やセルフレジに対応したカウンター等の製品を展開する等、省人・省力化の新しい需要の取り込みに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は横ばい、利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、47,225百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は、928百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

## その他（物流システム事業他）

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、また、卸・小売業のネット通販の拡大などにより、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、受注は順調に推移いたしました。物件の端境期にあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は微増、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,775百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は、735百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から7,088百万円減少して222,188百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として6,536百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として552百万円減少いたしました。

負債は、社債の増加、仕入債務、短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から8,354百万円減少し、90,518百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,266百万円増加し、131,670百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント上昇して59.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,019百万円、減価償却費2,908百万円及び売上債権の減少額13,497百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1,300百万円、仕入債務の減少額3,909百万円及び法人税等の支払額2,795百万円等による減少の結果、11,948百万円の資金増加（前年同四半期は9,090百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入676百万円等による増加、有形固定資産の取得2,512百万円及び無形固定資産の取得805百万円等による減少の結果、2,793百万円の支出（前年同四半期は1,790百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入5,000百万円による増加と、短期借入金の減少額4,924百万円及び配当金の支払額1,544百万円等による減少の結果、2,100百万円の支出（前年同四半期は2,023百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,993百万円増加（前年同四半期は5,174百万円の増加）し、33,126百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月25日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,279	34,480
受取手形及び売掛金	64,938	51,440
有価証券	500	-
商品及び製品	12,169	13,040
仕掛品	1,916	1,991
原材料及び貯蔵品	5,028	5,011
その他	2,664	1,936
貸倒引当金	△76	△16
流動資産合計	114,419	107,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,062	13,739
土地	27,883	27,883
その他（純額）	15,226	15,843
有形固定資産合計	57,171	57,465
無形固定資産	3,978	4,068
投資その他の資産		
投資有価証券	45,926	45,233
その他	7,827	7,577
貸倒引当金	△47	△40
投資その他の資産合計	53,706	52,770
固定資産合計	114,857	114,304
資産合計	229,276	222,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,115	21,442
電子記録債務	15,921	15,378
短期借入金	11,175	6,241
1年内返済予定の長期借入金	660	1,303
未払法人税等	3,422	1,381
賞与引当金	3,994	2,694
その他	6,663	5,284
流動負債合計	66,951	53,726
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,695	4,809
退職給付に係る負債	15,665	16,119
その他	5,559	5,862
固定負債合計	31,920	36,791
負債合計	98,872	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,766
利益剰余金	86,137	87,856
自己株式	△2,436	△2,439
株主資本合計	119,138	120,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,785	11,287
為替換算調整勘定	71	32
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△971
その他の包括利益累計額合計	10,795	10,348
非支配株主持分	470	467
純資産合計	130,403	131,670
負債純資産合計	229,276	222,188

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	118,837	118,429
売上原価	81,409	80,749
売上総利益	37,427	37,680
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,040	5,302
給料及び手当	10,147	10,345
賞与引当金繰入額	1,658	1,818
賃借料	4,257	4,387
その他	11,085	11,284
販売費及び一般管理費合計	32,190	33,137
営業利益	5,236	4,542
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	502	494
持分法による投資利益	174	107
その他	422	415
営業外収益合計	1,113	1,031
営業外費用		
支払利息	87	81
為替差損	-	114
固定資産除売却損	95	39
その他	99	118
営業外費用合計	281	353
経常利益	6,068	5,220
特別利益		
投資有価証券売却益	1,196	2
特別利益合計	1,196	2
特別損失		
減損損失	18	7
災害による損失	294	-
投資有価証券評価損	-	11
子会社清算損	-	184
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	313	203
税金等調整前四半期純利益	6,951	5,019
法人税、住民税及び事業税	1,833	1,224
法人税等調整額	291	369
法人税等合計	2,125	1,594
四半期純利益	4,826	3,425
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,829	3,420



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,826	3,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,095	△487
為替換算調整勘定	△120	△70
退職給付に係る調整額	124	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	16
その他の包括利益合計	2,051	△451
四半期包括利益	6,878	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,889	2,973
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,951	5,019
減価償却費	2,725	2,908
減損損失	18	7
子会社清算損益(△は益)	-	184
持分法による投資損益(△は益)	△174	△107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,388	△1,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	680	570
受取利息及び受取配当金	△516	△508
支払利息	87	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,196	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	-	11
売上債権の増減額(△は増加)	11,626	13,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△996	△928
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,196	△3,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	35
その他	383	△1,206
小計	11,097	14,285
利息及び配当金の受取額	530	533
利息の支払額	△82	△74
法人税等の支払額	△2,455	△2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,090	11,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△934	△696
定期預金の払戻による収入	640	487
有形固定資産の取得による支出	△2,181	△2,512
無形固定資産の取得による支出	△490	△805
投資有価証券の取得による支出	△582	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,741	676
その他	17	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△2,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△42	△4,924
長期借入金の返済による支出	△235	△243
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,541	△1,544
その他	△201	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,174	6,993
現金及び現金同等物の期首残高	26,122	26,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,296	33,126

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,751	47,408	109,159	9,677	118,837	—	118,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	61,751	47,408	109,159	9,677	118,837	—	118,837
セグメント利益	3,763	656	4,420	816	5,236	—	5,236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業及びパワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては18百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,428	47,225	108,653	9,775	118,429	—	118,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	61,428	47,225	108,653	9,775	118,429	—	118,429
セグメント利益	2,878	928	3,807	735	4,542	—	4,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業及びパワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで2百万円、「商環境事業」セグメントで0百万円、「その他」セグメントで4百万円であります。